

津別のまちの家計簿

一般会計は、1億5238万円を基金から取り崩しました

皆さんが納める税金や国・道からの交付金などは、私たちの生活をより良くするためにいろいろの形で使われています。これらが、行政サービスとしてどのように使われたのか、一般会計を中心に平成22年度決算の執行状況についてお知らせします。

一般会計・歳入

平成22年度の歳入決算額は、60億5589万円となり、対前年比2.0%の減となりました。これはバイオマス活用交付金事業及び強い農業づくり事業等の事業完了に伴う農林業費補助金の減が主な要因となっています。

歳入の内訳（グラフ1参照）を見ると、国から交付される地方交付税が最も大きな財源になっており、22年度では30億5210万円で歳入全体の50.4%を占めています。これに国・道支出金や地方譲与税等の交付金、交付金減による財源不足を補うために措置された臨時財政対策債を含む町債を合わせた依存財源は81.9%になります。

残りの18.1%は、町民の皆さんが納付している町税等の自主財源です。町税の総額は5億5200万円で一人当たり9万6673円の納付額になっております。一般会計の決算では、基金から1億5238万円を取り崩し、歳入の不足分を補いました。

一般会計・歳出

歳出の最終決算額は、59億7800万円で対前年比2.0%の減となりました。（P3・グラフ2参照）

総務費は、地域情報通信基盤整備事業（高速インターネット網の整備及び地上デジタル放送の難視解消）等により4億8390万円の増となっています。土木費は、まちなか団地の建設、特定公共賃貸住宅の建設等により1億9416万円の増となっています。

農林業費は、バイオマス活用交付金事業及び強い農業づくり事業等の事業完了等に伴い、6億9878万円の減となっています。

また、歳出の項目にある公債費とは、町が事業を行ったときに借りたお金の償還額です。歳出の14.2%と負担割合が大きい状況ですが、償還額のピークは過ぎたため、毎年下降傾向にあります（対前年比が大きい項目のみを紹介しています）。

特別・企業会計

このほか特別会計として、国民健康保険事業・老人保健事業・後期高齢者医療事業・介護保険事業・介護サービス事業・下水道事業・簡易水道事業の7事業会計と企業会計である下水道事業会計があり、それぞれ私たちの生活と密接に関わっています。（表1・2参照）各会計とも健全財政に努めますが、一般会計から不足分を補うため、下水道事業を除く7事業会計に、4億7422万円が繰り出されています。

一般会計の性質別内訳は表3参照

総務費

地域情報通信基盤整備事業や東北地方太平洋沖地震関連経費などの増により対前年比38.0%の増。

公債費

一部事業の償還完了により対前年比11.4%の減。

民生費

子ども手当等扶助費などの増により対前年比11.4%の増。

衛生費

地域医療施設整備助成や下水道事業特別会計繰出金などの増により対前年比129%の増。

教育費

各施設整備事業完了により対前年比20.9%の減。

土木費

特定公共賃貸住宅やまちなか団地の建設などの増により対前年比50.5%の増。

農林業費

農業費は、強い農業づくり事業などの完了により対前年比75.3%の減。林業費は、林業構造改善事業などの完了により対前年比25.3%の減。

消防費

事務組合負担費の減により対前年比9.4%の減。

商工費

太陽光発電システム導入支援事業の増により対前年比12.6%の増。

表1 特別会計決算額

会計	歳入	歳出
国民健康保険事業	8億8,157万円	8億7,442万円
老人保健事業	2千円	2千円
後期高齢者医療事業	7,670万円	7,638万円
介護保険事業	4億2,455万円	4億2,413万円
介護サービス事業	2億7,747万円	2億7,345万円
下水道事業	3億6,681万円	3億6,426万円
簡易水道事業	4,053万円	4,015万円

表2 企業会計決算額

会計	収益的収支	
	収入	支出
上水道事業	1億3,706万円	1億1,902万円
	資本的収支	
	収入	支出
	454万円	8,323万円

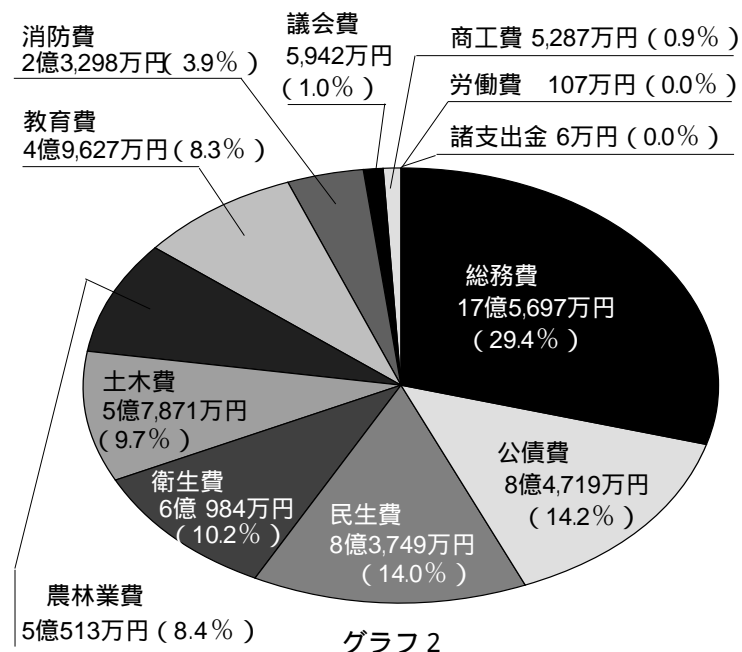
表3 一般会計性質別内訳

	22年度決算額	21年度決算額	増減率
人件費	10億4,751万円	10億4,442万円	0.3%
物件費	6億7,268万円	6億7,789万円	△0.8%
維持補修費	5,274万円	6,759万円	△22.0%
扶助費	2億8,757万円	2億2,861万円	25.8%
補助費	5億5,809万円	6億1,774万円	△9.7%
公債費	8億4,719万円	9億5,668万円	△11.4%
積立金	5億5,397万円	3億9,478万円	40.3%
投資出資金	—	—	0.0%
貸付金	300万円	300万円	0.0%
繰出金	5億8,982万円	6億2,210万円	△5.2%
投資的経費	13億6,543万円	14億8,994万円	△8.4%
合計	59億7,800万円	61億275万円	△2.0%

歳出（一般会計）

総額 59億7,800万円

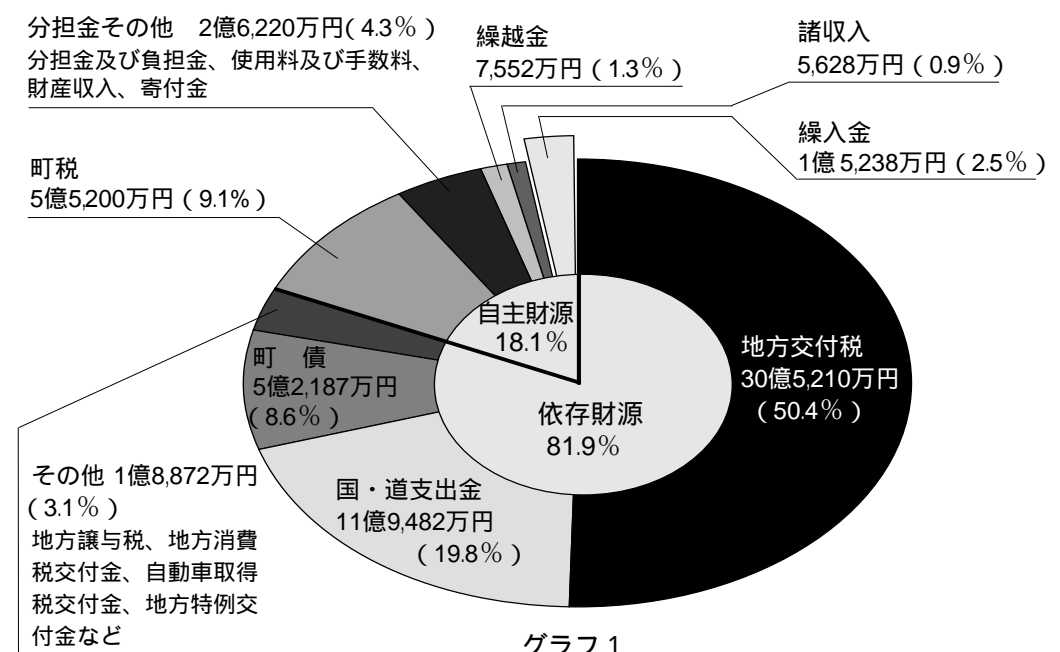
町民一人あたりの経費 1,046,935円
（平成23年3月31日現在 人口5,710人）



歳入（一般会計）

総額 60億5,589万円

町民一人あたりの町税の納付額 96,673円
（平成23年3月31日現在 人口5,710人）



地方交付税
地方公共団体間の財源不均衡是正を目的に、国税の所得税、法人税、消費税、酒税など、それぞれ一定割合の額を国から交付されるお金。

国庫・道支出金
町で行う特定の事業に対して、国または道から交付される負担金、委託金、補助金。

町税
町民税や固定資産税、軽自動車税、特別土地保有税、たばこ税、入湯税など。

町債
町が事業を行うために借りたお金のほか、地方交付税減による財源不足を補うため措置された臨時財政対策債が含まれる。

繰入金
目的の事業を行うための財源及び財源不足を補う目的で、町の貯金である基金を取り崩して一般会計に入れたお金。